



ぶどうのささやき

14号

2012年
8月15日発行

地域経済の活性化を目指し、社会貢献をしています。

難しい時代を生き抜くために ～経営戦略としてのNPOとの協働～

横浜市立大学国際総合科学学術院教授
横浜市立大学CSRセンターLLPセンター長

影山 摩子弥



注目される社会貢献

現代は、「高品質+多品種」に象徴されるように、製品やサービスに対する社会の要求水準が高まるとともに、市場が個別化し、顧客のニーズをとらえにくくなっています。物質的な豊かさを背景に、人々が自己の感性を反映した個性や自己実現を追求する余地が広がり、そのための財やサービスが求められているからです。さらに、グローバル化が追い打ちをかけ、経営が難しい時代になりました。現代を生き抜くには、これまでとは違った経営戦略（生き残りのための取り組み）が必要です。その中で注目されているのが社会貢献です。

なぜ社会貢献か

日本は、共同体の機構をまねた日本的経営によって成長を手に入れました。共同体は、特有の倫理的価値規範を大事にするため、「陰徳陽報」や「公平無私」といった規範の下で、「良いことは自分の利害を考えずに隠れて」が求められ、企業は社会貢献を経営戦略化できませんでした。そこで、社会貢献は、儲からないもの、余力がある大企業が行うものと思われてきました。

しかし、規制緩和や構造改革を背景に日本的経営が崩れたことに加え、感性が重視される時代になり、感動や共感を意識した「心にとどく取り組み」が社員や顧客の評価を呼び、経営的成果が出るようになりました。時代が変わり、社会貢献は経営戦略となってきた

わけです。すなわち、社会貢献は、未開拓の戦略領域です。効果を上げるノウハウや事業モデルの確立が急がれます。

効果的な社会貢献と生き残りのために

社会貢献を効果的な経営戦略とするには、NPOとの協働が有効です。NPOは、社会問題の専門家だからです。しかし、自社の社会貢献の効果を高めてくれるNPOを探すのは容易ではありません。取引先を探す際は、市場経済というシステムが用意されていますが、NPOを探すための確立されたシステムがないからです。しかも、NPOは、思いのあまり燃え尽きたり、メンバーの対立で分裂したり、非営利という性格からメンバーの負担が大きく休眠状態に陥ったりで、事業の遂行や継続という点で不安要因がある場合もあります。

となると、自社の社会貢献事業にマッチしたNPOを見つけたとしても、事業の遂行能力や継続性が不安です。そんな時は「認定NPO」に着目してもよいでしょう。認定NPOの制度は、寄付者が税額控除を受けることができる団体を県や政令市が認定する制度ですが、9項目にわたる基準があり(2012年7月現在)、事業の遂行能力や継続性がチェックされているといえます。

自社の取り組みを支えてくれるNPOと効果的協働を図り、永続的経営をつかみましよう。

クラスターとは・・・

クラスターとは、ぶどうの房や羊の群れを意味します。米国の経済学者マイケル・ポーター氏が著書『経済戦略』の中で異業種間のネットワークを構成している状況を意味するものとして『産業クラスター』という言葉を使っています。私たちは地域経済活性化への貢献を目指して、2003年8月に産業クラスター研究会を設立しました。

平成24年度事業方針

東日本大震災から約1年半が経過しました。日本経済は復興需要など内需が牽引し景気の足取りはしっかりしてきており、中小企業の業況判断も改善してきたと言われてはいるものの、長期にわたる欧州債務危機の影響を受け、円高圧力による輸出の減少や製造業の海外移転が一段と加速し、中小企業を取り巻く経営環境は相変わらず厳しい状況が続いています。当会は昨年11月、認定NPO法人として5年間の認定を受けました。4月には改正NPO法が施行されましたが、これにより所轄庁が内閣府から神奈川県に移管されたことと、国税庁所管の認定NPO法人制度が改正NPO法に組込まれました。かかる背景の中、昨年度不十分に終わった企業支援の一層の促進と改正NPO法の「新しい公共」の概念に対応していくことが本年の課題と考えています。このため本年度の事業方針を次の通りに位置づけ、収益事業は企業支援事業部会、環境事業部会、海外関連事業部会に集約し、非収益事業は「新しい公共」の概念にそった事業を展開中であります。

(1) 支援企業の拡充及び活動地域の増強

法人会員の支援に軸足を置き、横須賀・三浦地域と他地域中小企業との補完関係構築や、数多くの中小企業を訪問し支援企業の拡大を図ると同時に、横浜市の金沢地区や港北部地域での支援活動を展開します。

(2) 認定NPOとしての活動

認定の意義を充分理解し、認定の維持・継続のため、共益比率の要件達成を目標に企画と活動を推進します。

理事長 木下 武



(3) 業務委託の受諾

行政からの業務委託事業や行政協働事業に対しては、事前に十分な検討と意見集約をした上で積極的に応募し、これら事業を通して企業支援と収益面の改善を図ります。

(4) PR活動の強化と個人会員の増強

今年度も会報誌とホームページを媒体として説明会や講演会、セミナー開催などイベントを計画的に企画し、会の紹介と会員の増強に務めます。

(5) 他団体との関係強化

今年度も「横浜市協働事業の交流会」を通じて、それぞれ相互に企画するイベント・行事に招待や参加をし、情報の交換と共同関係を深耕していきます。

8月は設立から満9年。足下をしっかりと固めた支援活動が求められる状況の中、当会ミッションである「地域経済活性化への貢献」を実現するために、民主的で明るく・活力のあるNPO活動ができるように心がけたいと思います。

【歳時記】

牛車に揺られて登下校

大東亜戦勃発の半年前、昭和16年5月5日、「寅さん」で全国的に有名になった東京都葛飾区金町で生まれた。同19年、戦争の激化を逃れて、当時の多くの日本人同様、地方に疎開した。母親の実家がある現・茨城県竜ヶ崎市の(当時・同稲敷郡竜ヶ崎町)のずっと奥地、文字通り「ド田舎」だった。小学校5年で東京に戻るまでの約8年間、暮らした。日本全体が貧しい時代に貧しい家に生まれ、育った私が、曲がりなりにも、肉体・精神の両面において、最低限の強さを身につけることが出来たのは、この疎開生活のお陰と感謝している。

当時の記憶はだんだん薄れていつているが、夏になると決まって思い出すことがひとつだけある。牛車(ぎゅうしゃ)に揺られて登下校、である。地元の小学校までは子供の足で優に1時間かかった。妹ふたりに近所の友達合わせて数人がグループを形成、いつも一緒に登下校していた。

真夏のある日、ペットボトルもなく、フーフーいいながら、一本道を妹たちと家に向かって歩いていった。後ろから、牛に牽かれた荷車が子どもたちを追い抜こうとした。その時、操縦していたおじさんが「暑いから大変だろう。荷車に乗れ」と言ってくれた。それがきっかけでその後、毎日ではないが、途中で出会うと、乗せてもらって、牛車に揺られて登下校したものだ。

牛車は今風に表現すると、排気ガスを出さない環境にやさしい交通手段である。牛車の読み方と意味は①ぎつしゃ②牛にひかせる乗用車。平安時代以降、主に公家が用いた②ぎゅうしゃ③牛が引く荷車③うしぐるま①②両方の意味、の3通りがあるとWEBに説明があった。

我々が乗ったのは②であることは間違いない。松尾芭蕉の高弟の一人、江戸時代の俳人・服部嵐雪(はつとり・らんせつ)の句に「七夕や賀茂川渡る牛車」というのがあるそう。嵐雪が見たのは、読み方は「うしぐるま」、意味は①だろう。

8月15日、67回目の終戦記念日を迎えた。また、東日本大震災後1年6カ月目に入った。先の大戦、この度の大地震について、様々な視点から類似性・非類似性が論じられている。難しい話はさておいて、環境にやさしい牛車が象徴するアナログ生活の復活を提案したい。(平)

法人会員紹介

株式会社 横須賀軽金

〒239-0835

神奈川県横須賀市佐原 2-1-3

TEL.046-833-5841 FAX.046-833-5842

食品資源を無駄なく循環させる

「自立循環型リサイクルループ」を開発

建築金物の設計・施工業務を通じ「人々が安心・快適な市民生活を送るための事業」を続けてきた株式会社横須賀軽金は、「資源の大切さ」「環境再生」「地域の活性化」をテーマに、子供たちが安心・安全に暮らせる社会の創造に取り組んでいます。そのために開発したのが、貴重な食品資源を無駄なく活用、循環させる「自立循環型リサイクルループ」(名称: ヤサイクル) というシステムです。

レストラン・ホテル・一般家庭などにおける調理くずや売れ残りは、同社が販売代理店として扱っている食品資源再生機器(写真下)で攪拌・発酵処理され「堆肥」に生まれ変わります。その上で農家に無償で提供、農家はその堆肥を利用して良質の大根、キャベツなど農産物を生産し、同社が仕入、提供元のホテルなどに販売しています。ホテルなどはその野菜を調理してお客様に提供、そして再び発生した食品残渣は再生機器で堆肥にするという仕組みです。

この循環システムでは食品資源は無駄なく有効活用されます。食品資源が少なく、多くを輸入に頼り、さらに食品廃棄物の焼却処理に伴うCO²発生で苦慮する我が国にとっては効率的なシステムです。同社の試算では50kgの生ごみをこのシステムで処理した場合、従来の焼却処理に比べて42KgのCO²を削減できます。事業所に食品リサイクルを促す法律改正(2007年)が同社の背中を押しました。

横浜の大手Yホテル、葉山のH老舗日本料理店な



代表取締役 小野 仁志氏



ど県内外のホテル・料理店・病院・食品工場などが相次いでこの取り組みを採用していただきました。社員が毎日家庭で出る食品の残りを出社時に持ち寄り、食品の有効活用を図る建築業者まで現れました。なかでもユニークなのが地元保育園のケースです。残渣は1日に2~3キロ程度ですが、園児たちが保育園の出した残渣からできた堆肥を持って農家に行き、農業体験を行う、幼児からの「食育」として注目されています。

ヤサイクルに参加している協力提携農家は現在60軒ほどになっています。地元横須賀・三浦は言うに及ばず、沖縄から北海道に至るまで全国に及んでいます。ネット通信販売・青山・国連大学前の「マルシェ・ジャポン」での直売ショップ(土日のみ)に加えて、先ごろ京急・北久里浜駅近くに実店舗「八百屋 CAFE ヤサイクル」をオープン、地元野菜を中心に、全国の協力提携農家の野菜の販売、料理の提供を始めました。かながわ産業 Navi 大賞や、3R 活動推進 2011「環境大臣表彰」など相次ぐ受賞は時代のニーズにマッチしていることを証明しています。

「無理なく、自分のできることから始められるエコ活動」の考えで、CO²削減、ゴミ減量化を実践しています。環境再生に貢献し、コスト削減など新たな付加価値を生み出す、お客様のお役に立つご提案を目指しています」と小野仁志社長は話しています。(広報部会 平野和夫)

部会活動紹介

📍 企業支援事業部会

組織改編の狙い

本年4月より改正NPO法が施行されたのを機会に、収益事業活動と非収益活動に組織を大別することになりました。横浜事業部会は活動地域を横浜市に限定したほぼ同じ内容の活動であったのでこれを当部会に統合し、ホームページ制作支援やIT活用支援が企業支援業務のなかで大きな比率を占めるようになりました。これらの部会も当部会の一業務部門とし、簡単な相談はその場で対応できるようにしたいと思っています。

業務支援

当会の法人会員の事業規模は、従業員10数名で、社長が営業、従業員は複数の業務を兼務というところが多くあります。支援する側として会社業務全般を掌握しないと適切な支援ができないため、こちらも一人何役かをこなして対応し、専門的な内容については専門部隊に引き継ぐ体制をめざしています。そのほうが効率も良く適切な支援ができと思っています。

業界の常識

経験のない業界での業務支援は、その業界の常識や専門知識を事前に知っておく必要があります。新規の訪問の場合は事前に相手先のホームページを見て、何をしている会社か、同業他社にどのような会社があるかなどを調べます。訪問して会話の中で理解できない用語が出てきたりすると、帰ってからそれを調べ直すこともしばしばです。

企業秘密

気をつかうのが企業秘密の漏えいです。新規事業を検討している企業の場合は公表するまでは企業機密、公表したとたんに積極的に広報すべき内容となります。他社の例をよく聞かれます。その情報提供も重

当部会の活動項目

- ① 特許取得支援
- ② 企業教育支援
- ③ 業務支援
- ④ HP制作支援
- ⑤ IT活用支援
- ⑥ 行政協働事業参画



要な支援内容ですが、必要以上にしゃべりすぎると秘密を守れない組織としてかえって信用を失うはめになります。

業務改善

仕事は正確なデータを掴み、それを関係者に正確に伝えるという側面があります。一方、細かいことはよいから問題が発生していることを急いで伝え、早期に処理をする必要があるものもあります。0.1%の不良率の差が金額に直すと当期利益が黒字か赤字かの差になることも、しばしばですから数字の扱いには特に気をつけています。

新米の部会長として適材適所の要員配分に心がけ、適任者がいない場合は法人会員のニーズにあった個人会員・協力会員の入会勧誘に努め、お互いにハッピーな関係を築いていきたいと思っています。

(部会長 堀家彰生)

新しい公共支援部会紹介

一般市民の地域課題解決のための支援事業

政府の新成長戦略において、「新しい公共」とは、「従来の行政機関ではなく地域の住民が、教育や子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、消費者保護などに共助の精神で参加する公共的な活動」である、「官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において共助の精神で活動する」と位置づけられています。

すなわち、多様化する社会のニーズを人々の支え合い、地域の絆によって充足する必要があるということです。

当会は昨年 11 月、認定 NPO 法人として 5 年間の認定を受けました。本年 4 月にはこの「新しい公共」の概念にそった「改正 NPO 法」が施行されましたが、当会もこの概念に対応していくことが本年以降の大きな課題です。

私たち個人会員は主に製造分野の企業の OB です。それぞれ電機、電気、電子、機械、金属、化学、建築などの各企業の技術、研究、営業、経営などに長年たずさわりました。海外駐在経験者も数人います。また今年からは環境、土木など官庁の OB も入会し多彩な人材の集まりとなっています。そこで改正 NPO 法の「新しい公共」の概念にそった、私たちができる活動とは何か。いろいろ議論

しましたが、結局は私たち個人会員の特徴と当会の特徴を生かした活動にするという基本に落ち着きました。

そのような経緯を踏まえて、具体的な活動の一つとして、個人会員の現役時代の経験を最大限生かし、主として個人会員が講師となり、企業の現場に有益な講演会・セミナーと経営者交流会を開催することになりました。年 4～5 回の開催を企画し、6 月末には今年度の横須賀市市民協働推進事業として組み込まれましたので、市の支援も得ながら開催していきます。内容としては「注文とるコツ教えます」、「官庁とはどういうところでしょう」、「海外ビジネスの心得」、「中小企業にとっての情報セキュリティ」、「中小企業の環境問題への取組み」を予定しています。

また、改正 NPO 法では観光の振興を図る活動、農山漁村及び中山間地域の振興を図る活動などの分野が新たに追加されました。これらに関連し、一般市民の課題解決とあいまって、防災対策は喫緊の課題です。地域の防災対策支援や各企業、団体の事業継続計画 (BCP) 支援を計画していきたいと考えています。

(部会長 佐々木 興吉)

事務局からのお知らせ

1. 地域活性化講演会が平成 24 年 2 月 13 日(月)横須賀市のセントラルホテルで開催されました。藤井神奈川県商工労働局長、石黒神奈川県環境農政局長他、ご担当の方の講演の後、引き続き行われた交流会には黒川神奈川県副知事、吉田横須賀市長に出席いただきました。参加者は講演会 71 名、交流会 70 名と盛況のうちに終了致しました。
2. 法人会員 株式会社オーバルを対象に幹部研修講演会を平成 24 年 2 月 28 日(火)に開催しました。講演テーマは「日本再生に期待の年代(40～50代)」。出席者は 4 6 名。講師は当研究会理事の鈴木清文が務めました。
3. 新規入会者の紹介
個人会員 庄司昭生(横須賀市船越町在住)、加藤幹雄(横須賀市馬堀海岸在住)、
廣田勝彦(横浜市磯子区在住)、畑 国和(横浜市戸塚区在住)
赤羽孝之(葉山町在住)

(事務局 武藤武男)

講演会と経営者交流会の開催

地域中小企業の皆さまは販売先の拡大、特許申請や翻訳など日常の業務支援要請をはじめ、社員教育、後継者育成、工場の生産性向上、生産工場の海外移転など重要課題を多数抱えています。

そこで、横須賀市の「よこすか元気ファンド」(横須賀市市民協働推進補助金事業)を活用して、私たち企業のOBである所属個人会員が講師として、現役時の経験を最大限に生かし、企業の現場に密着した講演会を行うと同時に経営者交流会を開催し、地元中小企業の活性化と課題解決支援を計画しています。改正NPO法の「新しい公共」の概念に副った活動の一環として位置づけをしています。

われわれ個人会員には事業経営、工場経営経験者をはじめ海外駐在経験者、官庁、マスメディア出身者もいる中、販売部門、生産部門、技術部門、企画部門などで仕事をし

てきた会員が所属しており、さまざまな部門での相談ができるでしょう。

また、IT関連、HP制作、海外入札、翻訳、特許申請、ISO認証取得、エコアクション認証登録など固有の相談や支援に対応できます。

通常の事業コンサルタントではなく、事業現場に即した実経験談や相談をお受けしたいと思っています。

講演会の予定と内容は次表の通り計画しています。講演後には参加いただいた皆さまが直面する課題について、われわれ会員と自由に相談をお受けします。

第1回は来る8月23日(木)午後4時より、産業交流プラザ(京浜急行 汐入駅前)3Fにて行います。特に若い営業の方々、若い経営者の皆さん、是非ご参加ください。
(新しい公共支援部会 部会長 佐々木興吉)

第1回	注文とるコツ教えます	24年8月	生産財製造販売会社の営業現場と経営の経験者が営業とは何か、営業で大切なことは何かを豊富な実経験に基づいてお話しをします。
第2回	官庁とは どういうところでしょう	24年9月	官庁OBが役所のしくみと活用の仕方について語ります。本年度下期の営業展開に有効です。
第3回	海外ビジネスの心得	24年10月	海外との取引をされている皆さん、取引を始めたいという皆さんに、海外駐在経験のある会員がお話しをします。海外ユーザとの手紙のやり取り、営業展開の仕方、契約上の注意点など多方面にわたってお話しができます。
第4回	中小企業にとっての 情報セキュリティ	24年12月	情報セキュリティーの専門家が社内での情報の取り扱い、整理の仕方についてお話しします。
第5回	中小企業の 環境問題の取組み	25年2月	環境分野の専門家複数人がISO認証取得、エコアクション21認証登録など皆さんのご相談に応じます。

平成24年度 通常総会開催報告

当研究会の平成24年度通常総会が、平成24年5月29日に横須賀市産業交流プラザで開催されました。

議長には、(株)ヘリオス 富野養二郎社長(当会副理事長)が選出され、挨拶の後、審議に入りました。審議事項は、下記のとおりです。

- 第1号議案 平成23年度事業報告及び決算の報告
- 第2号議案 定款の変更提案
- 第3号議案 運営規定の変更提案
- 第4号議案 平成24年度事業計画及び予算の報告
- 第5号議案 役員との退任と選任

以上の第1号議案～第5号議案は審議され、いずれも承認されました。続いて、理事長から、全理事ならびに各部会の部会長が紹介されました。

総会後に理事による協議が行われ、鈴木清文副理事長の副理事長辞任に伴い、後任副理事長として阿部昭彦理事ならびに佐々木興吉理事が互選されました。その後、会員集会所が開かれ、和やかな雰囲気の中で会員間の交流が行われました。

(広報部会 部会長 新井 全勝)

発行：内閣府認証・国税庁認定NPO法人 産業クラスター研究会
〒239-0847 横須賀市光の丘8番3号 YRPベンチャー棟209号
Tel & Fax：046-847-6355 E-mail：yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp
横浜事務所/〒236-0055 横浜市金沢区片吹69番26号
Tel：045-781-8025 E-mail：yrp-cluster@marble.ocn.ne.jp

発行人：木下 武